

令和4年度

事業報告書及び決算報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

島根県土地開発公社

# 目 次

## I. 事業報告書

1. 事業の概要 .....	1
2. 理事会開催状況 .....	2
3. 役員異動状況 .....	2

## II. 財務諸表

1. 貸借対照表 .....	3
2. 損益計算書 .....	5
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	6
4. 注記事項 .....	7
5. 財産目録 .....	9

III. 監査状況報告書 .....	10
--------------------	----

# I 事業報告書

# 1. 事業の概要

島根県土地開発公社は、公共用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的としている。

令和4年度においては、島根県等の指導・協力により公共用地等の先行取得を柱とし、以下の事業を実施した。

## (1) 公有地取得事業

国及び島根県からの委託により、令和4年度設定用地国債 国道54号改築（三刀屋拡幅）工事用地先行取得事業他3事業を実施し、その事業費は253,308,573円、取得面積は1,767.97㎡となった。

## (2) 土地造成事業

島根県の事業依頼によりソフトビジネスパーク島根整備事業他1事業を継続事業として実施し、事業費は118,828,941円となった。

## (3) 附帯事業

ソフトビジネスパーク等関連事業として駐車場等用地を賃貸し、その収入額は4,999,655円となった。

## (4) あっせん等事業

島根県等からの委託による公共用地等の取得事務、調査設計及び施工監理等業務で15事業を実施し、その受託額は101,839,172円となった。

## (5) 分譲及び精算等

公有地取得事業用地及び土地造成事業用地の売却によって得た収入金額は1,224,504,804円となった。

(イ) 公有地	42,757.38 ㎡	845,685,173 円
<内訳> ①公有用地		
国	40,661.40 ㎡	766,000,000 円
島根県	2,033.60 ㎡	75,584,726 円
小計	42,695.00 ㎡	841,584,726 円
②代替地	62.38 ㎡	4,100,447 円
(ロ) 土地造成事業用地	20,831.32 ㎡	378,819,631 円
<内訳> ①ソフトビジネスパーク島根	6,124.30 ㎡	171,431,119 円
②益田拠点工業団地	14,707.02 ㎡	207,388,512 円
※事業用定期借地権設定土地の貸付料収入額		84,111,930 円

## 2. 理事会開催状況

開催年月日	開催場所	議案番号	提出議案
令和4年5月26日	サンラポーむらくも	第1号	令和3年度島根県土地開発公社の事業報告及び決算報告について
令和5年3月27日	サンラポーむらくも	第1号	令和4年度島根県土地開発公社の事業計画の変更及び予算の補正について
		第2号	令和5年度島根県土地開発公社の事業計画及び予算について
		第3号	島根県土地開発公社諸規程の一部改正について

## 3. 役員異動状況

役職名	氏名	年月日	種別	摘要
常務理事	大國博史	R4.4.1	就任	専任
理事	五十川泰史	R4.4.1	就任	島根県土木部長
理事	馬庭正人	R4.4.1	重任	しまね産業振興財団理事長
監事	山川博司	R4.4.1	重任	公認会計士
理事長	山口和志	R4.7.1	重任	専任
常務理事	大國博史	R4.7.1	重任	専任
理事	田中武夫	R4.7.1	重任	安来市長(島根県市長会)
理事	勝田康則	R4.9.20	辞任	奥出雲町長(島根県町村会)
理事長	山口和志	R4.10.10	辞任	専任
理事長	糸賀克己	R4.10.11	就任	専任
理事	塚原隆昭	R4.11.8	就任	飯南町長(島根県町村会)
常務理事	今若芳之	R5.3.31	退任	専任
理事	田中麻里	R5.3.31	退任	島根県商工労働部長
理事	吾郷美奈恵	R5.3.31	退任	島根県立大学教授



## II 財 務 諸 表

# 令和4年度貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金	2,687,087,429	
(2) 事 業 未 収 金	80,971,901	
(3) 公 有 用 地	1,552,275,256	
(4) 完 成 土 地 等	3,690,790,226	
(5) 開 発 中 土 地	1,609,845,895	
(6) 代 替 地	15,616,276	
(7) 前 渡 金	<u>74,580,000</u>	
流 動 資 産 合 計		9,711,166,983
2. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 車 両 其 他 の 運 搬 具	6,153,306	
減価償却累計額	<u>△ 5,189,925</u>	963,381
イ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,807,102	
減価償却累計額	<u>△ 1,704,599</u>	<u>102,503</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		1,065,884
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>503,342</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		503,342
(3) 投 資 其 他 の 資 産		
ア 貸 貸 事 業 の 用 に 供 す る 土 地		<u>2,035,572,951</u>
投 資 其 他 の 資 産 合 計		<u>2,035,572,951</u>
固 定 資 産 合 計		<u>2,037,142,177</u>
資 産 合 計		<u><u>11,748,309,160</u></u>



(単位:円)

負債の部

1. 流動負債		
(1) 未払金		145,905,157
(2) 短期借入金		4,283,513,938
(3) 1年内返済予定長期借入金		334,530,511
(4) 未払費用		23,403,467
(5) 預り金		621,599
(6) 引当金		
賞与引当金	3,789,328	3,789,328
流動負債合計		4,791,764,000
2. 固定負債		
(1) 長期借入金		4,202,859,422
(2) 引当金		
退職給付引当金	48,242,526	48,242,526
(3) その他の固定負債		6,382,482
固定負債合計		4,257,484,430
負債合計		9,049,248,430

資本の部

1. 資本金		
(1) 基本財産		30,000,000
資本金合計		30,000,000
2. 準備金		
(1) 前期繰越準備金		2,640,132,129
(2) 当期純利益		28,928,601
準備金合計		2,669,060,730
資本合計		2,699,060,730
負債・資本合計		11,748,309,160

# 令和4年度損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	845,685,173	
(2) 土地造成事業収益	462,931,561	
(3) 附帯事業収益	4,999,655	
(4) あっせん等事業収益	<u>101,839,172</u>	1,415,455,561
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	845,685,173	
(2) 土地造成事業原価	378,819,631	
(3) あっせん等事業原価	<u>86,230,912</u>	<u>1,310,735,716</u>
事業総利益		104,719,845
3. 販売費及び一般管理費	<u>33,488,813</u>	<u>33,488,813</u>
事業利益		71,231,032
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	81,461	
(2) 有価証券利息	30,500,049	
(3) 雑収益	<u>64,197,204</u>	94,778,714
5. 事業外費用		
(1) 支払利息	29,787,577	
(2) 雑損失	<u>107,293,566</u>	<u>137,081,143</u>
経常利益		28,928,603
6. 特別損失		
(1) 固定資産除却損	<u>2</u>	<u>2</u>
当期純利益		<u><u>28,928,601</u></u>

キャッシュ・フロー 計 算 書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	976,220,818
公有地取得事業収入	845,685,173
土地造成事業収入	378,819,631
その他事業収入	173,182,413
公有地取得事業支出	△ 202,941,514
土地造成事業支出	△ 188,324,569
管理に係る支出	△ 188,324,569
その他事業支出	△ 80,849,347
人件費支出	△ 27,790,191
その他業務支出	△ 2,765,271
小 計	895,016,325
利息の受取額	94,904,600
利息の支払額	△ 13,700,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の償還による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 955,399,655
短期借入れによる収入	9,040,593,241
短期借入金の返済による支出	△ 9,278,894,632
長期借入れによる収入	290,336,693
長期借入金の返済による支出	△ 1,007,434,957
IV 現金及び現金同等物増加額	20,821,163
V 現金及び現金同等物期首残高	515,094,829
VI 現金及び現金同等物期末残高	535,915,992

(注記) このキャッシュ・フロー計算書における現金及び預金同等物期首残高及び期末残高は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産／現金及び預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目	前期決算額	当期決算額
流動資産／現金及び預金	2,666,426,217	2,687,087,429
現金	0	0
預金	515,094,829	535,915,992
小 計	<b>515,094,829</b>	<b>535,915,992</b>
満期保有目的以外で保有する有価証券	2,151,331,388	2,151,171,437

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

項 目	注 記
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法について	公有用地、代替地 個別法による原価法 完成土地、開発中土地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び無形固定資産 定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 職員の賞与等の支払に備えるため、必要額を計上している。  退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準	事業収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。
5. 開発期間中の支払利息等の原価算入方法	公有用地、開発中土地 建設工事等に係る借入金の利息で、当該建設工事完了までのうち正常な開発期間内のものは、原価に算入している。 ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価算入していない。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. キャッシュ・フロー計算書の作成方法	直接法にて作成
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 補足情報

項 目	注 記									
1. 預金のペイオフについて	<p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>預金の額</td> <td style="text-align: right;">535,915,992円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入金相殺の額</td> <td style="text-align: right;">4,537,389,933円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">30,000,000円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超過額 (A)－(B)－(C)</td> <td style="text-align: right;">△ 4,031,473,941円</td> </tr> </table> <p>※ 預金の額のうち、259,533,510円は普通預金であり、276,382,482円は定期預金である。</p>	預金の額	535,915,992円 (A)	借入金相殺の額	4,537,389,933円 (B)	預金保険の額	30,000,000円 (C)	超過額 (A)－(B)－(C)	△ 4,031,473,941円	
預金の額	535,915,992円 (A)									
借入金相殺の額	4,537,389,933円 (B)									
預金保険の額	30,000,000円 (C)									
超過額 (A)－(B)－(C)	△ 4,031,473,941円									
2. 有価証券の計上方法について	<p>保有する有価証券は、満期保有目的以外(ペイオフ対策)で保有する有価証券であり、現金及び預金に含め償却原価法により計上している。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>内 訳</td> <td style="text-align: right;">国 債</td> <td style="text-align: right;">1,251,344,073円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">地方債</td> <td style="text-align: right;">899,827,364円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,151,171,437円</td> </tr> </table>	内 訳	国 債	1,251,344,073円		地方債	899,827,364円		計	2,151,171,437円
内 訳	国 債	1,251,344,073円								
	地方債	899,827,364円								
	計	2,151,171,437円								

項 目	注 記
3. 長期借入金の内訳について	<p>長期借入金の償還期限別内訳</p> <p>① 1年以内に償還期限の到来するもの 334,530,511円</p> <p>② 上記以外のもの 4,202,859,422円</p> <hr/> <p>合 計 4,537,389,933円</p>
4. リース取引について	<p>リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引</p> <p>① 主なリース資産 書架</p> <p>② 未経過リース料の期末残高</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一年以内 417,000円</li> <li>・ 一年超 1,911,250円</li> </ul> <hr/> <p>合 計 2,328,250円</p>

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日)

(単位:円)

( 流 動 資 産 )		
1. 現 金 及 び 預 金		
現 金 ・ 普 通 預 金	259,533,510	銀行等預金
短 期 定 期 預 金	276,382,482	〃
満期保有目的以外で保有する有価証券	2,151,171,437	国債及び地方債
2. 事 業 未 収 金	80,971,901	事業収益等未収金
3. 公 有 用 地	1,552,275,256	公有用地明細表
4. 完 成 土 地 等	3,690,790,226	完成土地等明細表
5. 開 発 中 土 地	1,609,845,895	開発中土地明細表
6. 代 替 地	15,616,276	代替地明細表
7. 前 渡 金	74,580,000	事業費前渡金
( 固 定 資 産 )		
1. 有 形 固 定 資 産	1,065,884	有形固定資産明細表
2. 無 形 固 定 資 産	503,342	無形固定資産明細表
(投資その他の資産)		
1. 賃貸事業の用に供する土地	2,035,572,951	賃貸事業土地明細表
資 産 合 計	11,748,309,160	
( 流 動 負 債 )		
1. 未 払 金	145,905,157	事業費等未払金
2. 短 期 借 入 金	4,283,513,938	短期借入金明細表
3. 1年内返済予定長期借入金	334,530,511	長期借入金明細表
4. 未 払 費 用	23,403,467	両公社共通経費等
5. 預 り 金	621,599	所得税等預り金
6. 賞 与 引 当 金	3,789,328	引当金明細表
( 固 定 負 債 )		
1. 長 期 借 入 金	4,202,859,422	長期借入金明細表
2. 退 職 給 付 引 当 金	48,242,526	引当金明細表
3. そ の 他 の 固 定 負 債	6,382,482	事業用定期借地契約保証金
負 債 合 計	9,049,248,430	
差 引 純 財 産	2,699,060,730	

令和5年5月19日

## 監査報告書

監事 山川博司



監事 森脇建二



私たち監事は、島根県土地開発公社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行等を監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務の状況を調査しました。
- (2) 財産の状況及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

### 2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
  - イ 理事の職務の執行に関する行為に法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果  
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上